

第14次秋田市総合計画基本構想（原案）に対する意見一覧

No.	意見内容	市の考え等
1	<p>政策3 交流人口の拡大と関係人口の創出、移住促進 【P31:まちのにぎわいについて】 秋田駅周辺の歩行者が減少しているとありますが、おそらくグラフにするとずっと右肩下がりの傾向にあると思われます。減少の要因は様々あるかと思いますが、御所野イオンなどの郊外の大型ショッピングエリアに客が移行していることが大きな要因です。 秋田駅周辺の商店に決して魅力が無い訳では無く、客が来ないがゆえに商店に活気が生まれず、新たな出店者が現れない、などの悪循環となっているのではないのでしょうか。 自動車では秋田駅周辺に買い物に行くと、一番障害となるのが駐車場探しです。無料駐車場は無く、すべからず有料です。客としては、駐車料金を払ってまで行くほどの魅力的な商店が、秋田駅前には無いと感じており、それならば御所野イオンへ行けば全て手に入る(しかも駐車料金は無料)ため、それらに客が流れているのでしょうか。 そこで提案ですが、現在も使用できない駐車場となっている「旧ダイエー跡地」が駐車場として一時的に無料開放したことがありました。 また、駅前のパチンコ店「B-GAL」でも何周年記念だかで駐車場を無料開放したことがありました。(自分も使わせていただきました) その時には、秋田駅前周辺がかなり賑わっていたように記憶しています。 駐車場を無料にすれば、客は戻ってきます。「買い物すれば駐車料金は無料になるよ」という意見があるかと思いますが、客から見れば、上から目線にしか聞こえません。「駐車場を無料にしますので、どうぞ来てください」という態度が正しく、そうなれば客は戻って来ると思います。 民間の駐車場会社の経営を圧迫するとの意見もあろうかと思いますが、出来ない理由を延々と考えるのではなく、「無料にするためにはどうすれば良いのか」というところで、前向きに、もっと知恵を出し合うよう議論すべきだと思います。</p>	<p>いただいたご意見については、参考とさせていただきます。</p>
2	<p>①【各政策の現状と課題について】 各政策の「現状と課題」の原因(反省も含む)を検証した方が、より「取組の方向」に説得力が高くなると思う。</p> <p>②【各政策の取組の方向性について】 できるだけ目指す目標を数値化して明記した方が、市の方向性(政策)に賛同しやすくなると思う。</p>	<p>①【現状と課題】は、市の政策に限らず、市政を取り巻く様々な外的な要因を含めて記載しております。計画策定の前提として、新型コロナウイルス感染症の影響の把握や、施策ごとに進捗管理のための指標を設定し、その結果等を検証・総括し、計画に反映しております。</p> <p>②基本構想で定めた取組の方向性に基づく具体的な施策については、この後お示しする推進計画に位置づけることとしており、その中で、施策ごとに目標を数値化した指標を設定してまいります。</p>
3	<p>【移住の促進について】 細やかな政策で、これが実現できたら、とても住みやすいすてきな秋田になることと思います。 むずかしいことは言えませんが、ざっくり言うと、秋田人はアピールや宣伝が下手なところがあり、もっと、インパクトのある情報の仕方でも目や耳に届くようにすることも1つかと思います。 大学・短大・専門学校・企業も、画期的な取り組みやおもしろみのある事をやって、若者がここでやってみたい、ここに残りたいと思うような秋田になっていけばいいなと思います。</p>	<p>移住の促進に当たっては、引き続き、ターゲット等を意識した明確な「戦略」に基づき、「秋田市暮らし」の良さについて効果的に発信してまいります。 また、若者の地元定着やふるさと回帰を促すためには、子ども・学生のころから地域の一員としてまちづくりに関わり、地域の魅力や課題の発見などを通じて、まちへの誇りや愛着を育んでいくことが重要であると認識しており、具体的な施策・事業については、推進計画で反映してまいります。</p>
4	<p>①ボリュームある内容の場合は、概要版のようなものがあるとありがたいです。</p> <p>②【基本構想について】 仕事やオンラインサロンで県外の人と話す機会があると、全国で唯一、秋田にだけ行ったことがないという話や、オンラインサロンに入った人間が秋田で初だという話をよく聞きます。秋田は外との交流が明らかに弱いと思います。 一方で、コロナの影響によりオンラインでの付き合いが多くなった分、秋田市の優位性は高くなったと思います。(移動時間の解消) 既存の付き合いや仕事だけではなく、新しい働き方(都市と地方の二拠点での働き方や、複業、オンラインでの交流や学習等)について、P58～P59で言及してもらえるとありがたいです。</p>	<p>①次期総合計画については、今年度末の策定に合わせて、概要版を作成することとしております。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響により、ビジネスのオンライン化や分散化、それに伴う二地域居住やワーケーションなどが活発化するものと捉えております。こうしたことから、基本構想の具体的な取組・事業を位置づける推進計画において、新しい働き方の進展や余暇活動の多様化への対応について言及するとともに、個別の施策において、こうした社会変容に合わせた取組を検討してまいります。</p>

No.	意見内容	市の考え等
5	<p>①【P32:6行目「芸術文化ゾーンや千秋公園などの中心市街地の一体的なにぎわいの創出を進めます」について】 今建設中の文化施設、千秋公園の散策、中心市街地の散策(県立美術館や千秋美術館等を入れた)を活用して、観光や商店街のにぎわいを創る。</p> <p>②【P32:11行目「スポーツの力をまちづくりにいかすため、スポーツ施設の充実活用に努めます」について】 ブラウブリッツ秋田優勝、J2昇格を機に、スタジアムの建設、人の往来、観光等いろいろなことができるのではないのでしょうか。(駐車場を広くする。スタジアムまでの道路のアクセスを良くする。新型コロナウイルス対策を万全にする。お土産、物品の販売をする)</p>	<p>①いただいたご意見を踏まえて、引き続き、取り組んでまいります。</p> <p>②新スタジアムの整備については、引き続き、県と共同で調査・研究してまいります。</p>
6	<p>人口減少に対して歯止めをかけるべく対策されている市政に意見を申させていただきます。 市内に暮らす人に、明確なビジョンがあるか。 どうやって暮らしていきたいのか、個々人は場あたりの感覚と、惰性で生きていることがほとんどだと。なので、自分たちの生活を守るために、自分よければの感覚で、なので、ハードをどうしても、ソフトがもう無理なのではないか?と思うのです。 もはや、政策に対する正しい実行は不必要で、ある種の開きなおりと、適当さでやっていくしかないのではないのでしょうか。 どのように頑張っても、もはや税収の維持は不可能で、高度な組織を維持する時代から個々人の個性の時代へと移行しているのではないのでしょうか。 今後、市政を計画・実行することは、何ら満足な成果を上げることが出来ずに終わるものと思われれます。むしろ、極力何もしないことの方が、最終的に良心の自責が少なく済むのではないのでしょうか。</p>	<p>いただいたご意見については、参考とさせていただきます。</p>
7	<p>【P32:移住の促進について】 若年、中年世代のおひとり様の誘致を希望します。 リモートで仕事ができる人、子育てが終わり、軽く働きたい人など。 そのために、大きなエンターテインメントのできる会場やそのための施設等、自然エネルギーを使った街作りが理想です。</p>	<p>いただいたご意見については、参考とさせていただきます。</p>
8	<p>【政策1商工業の振興 施策④貿易と物流の拡大について】 秋田市の強みは、ウラジオストク経由での海外市場へのアクセスポイントを有する点と考える。ウラジオストクから陸路北京ルートを結ぶコールドチェーンを確立して、農産加工品のローコスト輸出サービスを実現し、日本海側のハブ貿易港を目指す。このルートは、福岡港と比較して定温状態で輸送が可能のため、特に農産加工品輸送に関して競争優位性がある。秋田県内の産品に限らず、日本の農産品コールドチェーンハブ港のポテンシャルがある。出荷段階から小売りまで一貫した国際定温物流は実体として実現したことがない。内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム」のスマートフードチェーンプロジェクト等と連携して、国内有数の農産品貿易ビジネスの創出を目指し、雇用創出を図る。</p>	<p>本市では、市内事業者の海外販路の開拓や拡大を支援するため、海外での商談会等への出展支援のほか、ジェトロ秋田の協力を得ながら、海外展開プログラムの作成支援などを行っております。 農産物や農産加工品の海外販路拡大については、こうした取組を通じて、これまで、アジア地域を中心に行われた商談会等において、冷凍枝豆や果汁飲料等を出品しておりますが、現地のニーズや価格等の関係から、具体的な商談には至っていない状況にあります。 引き続き、牛肉、米などの主力産品や有望な農産加工品等の輸出拡大について、生産者や関係団体等の意向を踏まえながら、取組方策を検討してまいります。</p> <p>秋田港の利用促進については、コンテナ航路の維持・拡大・新規開設への支援策として、秋田港を利用するコンテナ荷主に対するインセンティブ制度に対して、県とともに財源を負担しているほか、県や民間団体とともにポートセールス活動を行っております。 いただいたご意見の実現には、保管施設を含めた輸送ルートおよび積み荷の確保が重要と考えており、引き続き、市内生産者の海外展開に関する機運の醸成や、進出マーケットを意識した有望な商品の発掘等に力を入れてまいります。</p>
9	<p>【施策について】 ・雇用の拡大→人財が豊富な市であることが重要 ・移住の促進→秋田の若い人材が、県外の大学に出て戻ってこない ・若い世代の育成支援→小中生は優秀だが、大学入試は全国38位 ・教育の充実→私立大、私立中高一貫校設置 ☆若い世代を流出させない取り組みとして、大学や短大の充実が必要。逆に秋田の大学に若者を呼び定住させる。 ☆秋田大学、国際教養大学は、7割以上が県外出身者＝ピンチでありチャンス ☆「教育は国家百年の計」…小中は優秀、高校は「システム」で遅れている ☆若者を増やす＝少子化ストップにもつながる</p> <p>まとめ 秋田から県外に行く最初の理由は「進学先」。秋田の高校生は、学力が低く、秋田にある国公立大に入れなため他県に行く。戻ってきたくても、就職先がない。少子化の一番の理由がここにある。まずは教育を改善する。大学・高校を見直す。最優先事項である。</p>	<p>本市における人口減少・少子高齢化の進行の要因のひとつに、東京圏の大学等に進学し、卒業後そのまま東京圏で就職する例が挙げられることは認識しております。 本市では、基本構想と合わせて、人口減少対策に特化した「次期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定も進めているところであり、いただいたご意見を参考とさせていただきますながら、具体的取組を位置づけてまいります。</p>

No.	意見内容	市の考え等
10	「住みやすい」かもしれないが、それ以外に魅力がないため、県外に出る若者は今後も続くと思う。所得制限なしに全ての子供に対する恩恵(医療費や保育料など)が欲しい。 結婚祝い金や出産祝い金など独自の取り組み、インパクトのあるものを行って欲しい。 女性に優しい政策づくりが人口減少に歯止めがかかるのではないかなと思う。	本市では、結婚、妊娠・出産、子育てにかかる支援の充実とともに、「第5次秋田市男女共生社会への市民行動計画」に基づき、「仕事と家庭生活の両立」のほか、「あらゆる分野における女性の活躍推進」などに取り組んでいるところであります。 いただいたご意見を参考とさせていただきながら、引き続き取り組んでまいります。
11	【P41:雪に強いまち 現状と課題について】 屋根の雪下ろしや間口除雪など雪処理の担い手不足が課題となっていますが、毎年事故のニュースを聞いて、心をいためています。少しでも若手の力が必要とされることですが、ハローワークとかシルバーセンター等の協力を得ることはできないのでしょうか？失業中の人にパート的に(アルバイト)働いてもらえばお互い助かるのではないのでしょうか？	平成25年度に策定した「秋田市ゆき総合対策基本計画」に基づき、冬期間の市民生活の安全・安心の確保と都市機能の維持を図るため、市民・委託業者・行政が一体となった、道路の除排雪を推進してまいります。 なお、本市では「高齢者雪寄せ支援事業」を秋田市シルバー人材センターに委託し、高齢者のみ世帯等を対象に玄関から道路に出るまでの通路の雪寄せを行っています。ハローワークとの連携については現在検討しておりませんが、いただいたご意見については、参考とさせていただきます。
12	①人口減少や住・生活環境の問題の多くが、所得の向上により改善されることであるので特に注力して欲しい。 ②子供や高齢者の貧困に対する施策は重要と考える。特に十分に手をかけてもらえない子供の将来が懸念される。 ③それぞれの施策について、人口増への効果について定量的な評価が必要である。県外からの幾人程度の移住では効果が低いのではないかな。 ④テーマ毎に個別の施策を並べただけとの印象である。構想ならば例えば具体的な到達目標はどこにあるのか示すべきである。 ⑤全体としても縦割りの施策の集合体となっており、30万人程度の行政単位でもあるので、横方向との関連・連携を持った構想としてほしい。(施策の連携、周辺市町村との連携など)	①いただいたご意見のとおり、産業の振興や安定した雇用の創出は、社会減対策と自然減対策の両方に寄与する要の施策と捉えており、特に重点的に取り組む分野である「創生戦略」の1番目に、「先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり」を位置づけたいと考えております。 ②子どもの貧困対策として「秋田市子どもの未来応援計画」を策定し、実効性のある取組を推進しているところであり、今後も引き続き取組を進めてまいります。 高齢者については、地域包括支援センター等で相談に乗り、必要な情報の提供や、関係機関に繋げており、今後も寄り添った対応に努めてまいります。 ③人口減少対策をまとめた「秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、設定した数値目標等の達成状況を踏まえ、施策等の効果を検証する検証委員会を毎年開催し、委員である有識者の意見をいただきながら、見直し等を行っております。 いただいた意見も参考に、今後の移住・定住施策を含め、具体的な施策・事業について、次期総合戦略策定の中で検討してまいります。 ④具体的な目標については、この後お示しする推進計画において、施策ごとに目標を数値化した指標を設定を設定することとしております。 ⑤特に重点的に取り組む分野として設定する「創生戦略」は、将来都市像別の体系にとられず、部局横断的に一体的かつ集中的に取り組むものであります。 周辺市町村との連携については、いただいたご意見なども踏まえ、31ページの「観光」の【取組の方向】において、「県や民間団体と連携した取組を強化」とあるのを、「県や関係市町村、民間団体と連携した取組を強化」に改めるほか、他の分野においても必要に応じて連携してまいります。
13	【P21:ともにづくり ともに生きる 人・まち・くらし 65歳以上の人口割合44%について】 ①私も仲間入りしていますが、まだ特養で介護の仕事をしていて、まだ、必要とされていてありがたいです。ケアする側からいつケアされる側になるのか不安ですが、秋田県はとて住みやすく環境もとても良いと思っています。人情もあるし、その意見は、私の周りの方たちが他県から来ている人が多いからです。四季もはっきりとしているし、災害も少ない一と。本市に何をもらたすかーですね。県民性をみたところ、あまりやる気のない、どうでも良い、だから店をたたむ人がいるとすると他県から来た人が、また店を続けてくださる一と云う例も多いですね。逆に秋田から出て行ってしまふ人が多い。誰もが安心して暮らせる健康長寿社会づくり、人をひきつけるまちづくりに取り組んでいくのは、素晴らしいです。 ②個人の口コミ、秋田を良くしていきたいと思う気持ちを、自分の周りの方、友人、もちろん家族(親類)たちに伝えたり、アピールしていくことも大切だと思っています。	①いただいた意見を踏まえ、取組を進めてまいります。 ②いただいたご意見のとおり、市民一人ひとりがまちへの誇りや愛着を感じ、このまちをより良くするために関わる当事者意識「シビックプライド」の醸成に努めていくことが重要と認識しており、総合計画推進にあたっての視点に位置づけることとしております。

No.	意見内容	市の考え等
14	<p>【P36:政策2 都市基盤の確立について】</p> <p>①秋田県の若者は就職等で県外へ流出している現状です。若者の定住を推進するためには働き口の確保、住みよい住環境が求められます。</p> <p>②市街地の各拠点の利便性を向上させ居住を誘導、集約し都市を形成。高齢者の生活を確保するとともに次世代に継承させるためには、都市中心市街地とそれを取り囲む地域拠点とが身近に回遊出来るよう鉄道やバス等の公共交通を基本に交通ネットワークを充実させ、自動車に依存することなく安全、快適で自由に移動できる環境を創ってほしい。</p> <p>③郊外の地域においても多様な暮らし方、ライフスタイルを尊重して居住地の維持、民間機能の誘導等により、農地、森林などの自然環境も残せるのではないかと。</p>	<p>①若い世代が本市に住み続けるためには、充実した子育て環境と、その基盤となる安定した質の高い雇用が重要と捉えております。若者が本市に魅力を感じることができるよう、引き続き、雇用・子育て施策をはじめとする人口減少対策に粘り強く取り組んでまいります。</p> <p>②本市では、人口減少下にあっても、将来にわたって身近な地域で日常生活に必要なサービスを受用できるよう、主に、各地域の拠点を対象として、居住や都市機能を誘導するとともに、移動しやすい道路網や公共交通網を形成することで、拠点間の連携・交流を促進し、多核集約型コンパクトシティの形成を目指すこととしております。持続可能な公共交通の実現に向けて、令和3年度から7年度までを計画期間とした、「第3次秋田市公共交通政策ビジョン」を策定することとしており、「まちの変化に柔軟に対応し、誰もが自由に移動できる、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現」を基本的な方針として策定作業を進めているところです。高齢者に限らず、誰もが日常生活を営む上で必要不可欠な移動を円滑に行うことができる交通手段の確保と維持に向けて、引き続き取組を進めてまいります。</p> <p>③本市は、快適な市民生活を支える都市機能と、農地、森林など農林業・農村が有する多面的機能が隣接・近接する特性を有しており、計画的な土地利用により両機能を保全しつつ、都市部と農村部の連携促進に取り組むなど、地域特性を生かしたまちづくりの展開を目指してまいります。</p>
15	<p>現状の把握も理想とする将来像も、きちんとしているのに、その先がうまく進まない。うちの会社も同じです。</p> <p>【P55:2 (1) 行政のデジタル化について】</p> <p>高齢者社会の秋田です。お年寄りをおいてきぼりにしないよう工夫をお願い致します。心から願っております。(コロナ禍、人口減少でデジタル加速が急務であることは、十分理解はしていますが・・・)</p>	<p>デジタル技術を活用した行政サービスの提供にあたっては、利用に不安を感じる方に対しても丁寧な説明や支援を行いながら進めるとともに、従来の窓口対応についても引き続きサービスの充実を図ってまいります。</p>
16	<p>総合計画の基本構想の豊かで活用に満ちたまちの雇用で大学生の県内就職割合が34%にとどまっているとなっています。秋田県内や市内にさまざまな分野や専門的なことが学べる大学がもう少しあればいいと思います。そうすることで県内はもちろん、他県からも学生がきて人口増加にもつながり秋田の良さもわかるのではないかと思います。学生の人達に秋田の良さを知ってもらい県内での就職も増えるのではないかと思います。秋田市内も産業が栄えて雇用も増えることを願っています。</p>	<p>本市は、秋田公立美術大学をはじめ、秋田大学、秋田県立大学、国際教養大学を有し、県外からも多くの学生が流入しており、卒業後に市内で就職し、定住につなげることが重要であると認識しております。こうした人口減少対策は、次期総合計画とともに策定を進めている「次期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取りまとめることとしており、いただいたご意見を参考とさせていただきますながら取り組んでまいります。</p>
17	<p>【P31:政策3のにぎわいについて】</p> <p>①地価が上昇する事は良いが、1つ1つのイベント行事に固執するのではなく、複数イベントの同時開催など。日々単位でのイベントではなく、数日イベントによる誘客効果にて、コロナ対策による人数制限にも対応可能。</p> <p>②移住の促進は増加となっているが、転出を止めるべく、地元企業への就職へのメリットを構築すべき点、県・市が地元企業との間を作らず、より、税金などの軽減を検討はいかか。</p> <p>③自然増を作るべく、子育て支援における家賃負担軽減や空き家をリノベーションし、持屋物件を提供し、長期在住を目指した取組。</p>	<p>①いただいたご意見を踏まえ、取組を進めてまいります。</p> <p>②若い世代の地元定着に向けて、高校生就職支援講座を通じて、本市産業や地元企業への理解を深め、地元就職意識の醸成を図っているほか、県や関係団体と連携して、市内大学生向けに合同就職説明会等を開催するとともに、市内中小企業とのマッチング機会の拡大に取り組んでいるところであります。また、商工業振興条例に基づく優遇措置等を活用しながら、市内企業の事業拡大を促進しております。</p> <p>③本市では、新婚世帯と秋田市へ移住する子育て世帯に対して住宅購入費や家賃、引っ越し費用の支援を行っているほか、空き家をリフォームする方に対して支援を行っており、引き続きこうした取組を通じて、人口減少対策を推進してまいります。</p>

No.	意見内容	市の考え等
18	<p>①基本理念ならびに創生戦略を具現化し、スピード感をもってすすめてもらいたい。</p> <p>②「秋田版CCRC第2弾」による地方創生を検討してもらいたい。コンセプトは、「添川地区に天然温泉を利用した健康増進と長寿社会づくり(下記参照)</p> <p>添川地区に天然温泉を利用した健康増進と長寿社会づくり 【P36:景観形成と都市の緑「太平山の裾野が見渡せる田園風景の美しい眺め、旭川の流れる城下町や街道の伝統を感じさせる既存市街地」】 【景観】太平山、旭川、学園都市、天徳寺、平和公園、芸術文化ゾーン、仁別国民の森 【屋内】クリニック、動物病院、機能訓練専門デイサービス、地域交流スペース、地酒・食材の提供 【屋外】足湯温泉の設置、イベント会場(旭川での魚釣り、桜や蛍観賞など) 【方向性】空き家、空き店舗対策、高齢化対策、市外居住者、移住者の増加対策、「心の豊かさ」の実現、「秋田を元気」の実現 【課題】市街化調整区域、農用地区域への対応、地権者への対応、温泉利用権への対応、交通アクセスの確保(シャトルバス他)</p>	<p>①いただいたご意見のとおり、スピード感を持って取組を進めてまいります。</p> <p>②いただいたご意見については、参考とさせていただきます。</p>
19	<p>どれもこれも計画立案は良いと思います。 今の状況をふまえ、何か、1つの方向性があれば、市民はわかりやすいと思います。 まずは財政が良くないと前には進めないと思います。秋田市はまずは観光都市に向かっていくべきだと思います。</p>	<p>特に重点的に取り組む分野である「創生戦略」として、「芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上」を設け、その中で、「観光振興とセールス・プロモーションの強化」に取り組み、交流人口増加による経済活動の活性化などを目指すこととしております。「新しい生活様式」のもとで、人の流れをつくる取組を継続し、にぎわいの回復とまちの活性化を図ってまいります。</p>
20	<p>①AIの活用で、学校教育だけでなく、観光、スポーツ、環境、防災、それと婚活にも活用</p> <p>②感染リスクが小さい、地域の安全性を示し、リモートワーク環境を整備し、移住の促進をする</p> <p>③コロナ禍で、コンパクトシティに取り組んでいくのであれば、中心市街地の活性化の為、従来の建物で人を呼び込むことを考える</p> <p>④新スタジアム整備構想を入れる</p> <p>⑤交通機能で、電気バスの運用</p>	<p>①特に重点的に取り組む分野である「創生戦略」として、「先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり」を設け、その中で、今後のまちづくりのモデルとして、スマート農業や、観光、スポーツ、環境、防災などの分野を一体的に展開することで、人口減少に伴う地域の課題解決につなげたいと考えております。 婚活については、県や本市を含む県内市町村、関係団体が共同設立したあきた結婚支援センターで、令和2年1月からAIによるマッチングシステムを導入しております。本市においては、引き続きセンターの会員登録料の全額補助により入会を促進し支援してまいります。</p> <p>②コロナ禍において、地方への拠点分散化等の動きやリモートワーク・ワーケーションといった働き方の変化に対応するため、サテライトオフィスの設置など就労者が快適に仕事ができる環境づくりが重要であると認識しております。本市では、既存の事業者支援制度の拡充やチャレンジオフィスあきたの利活用を図っているほか、テレワーク環境の整備を促進するため、県と連携を図りながら、企業のリモート拠点整備に対する新たな支援制度についても検討してまいります。</p> <p>③本市では、旧県立美術館を秋田市文化創造館として再整備するほか、国登録有形文化財である旧大島商会店舗を中心市街地へ移築し、まちなか観光案内所として利活用することとしております。また、中小企業者による中心市街地内の空き店舗等への新規出店の支援を行っており、引き続きこうした取組を通じ、中心市街地の活性化を図ってまいります。</p> <p>④新スタジアムの整備については、引き続き、県と共同で調査・研究を行うこととしており、具体的な取組は、推進計画に反映してまいります。</p> <p>⑤いただいたご意見については、参考とさせていただきます。</p>

No.	意見内容	市の考え等
21	<p>①【戦略1について】 人口ビジョンにも通じるのですが、“しごとの創出と質の向上”について、魅力的な企業(規模の大きなetc)が少ない。正規雇用というくりで見ると採用されるのも難しい。以前秋田御所野にNECが有った時はまだ良いかと思っていたが、その後大きい会社が秋田の雇用を生み出しているとイメージした時、コールセンターくらいしか思い出せない。(プレステージ)</p> <p>②【戦略2について】 都市の魅力向上について、Bリーグetcスポーツが秋田にも定着して、盛り上がりを見せていると感じるが、駐車場の問題が残っていると感じる。</p> <p>③【戦略4について】 子どもを生み育てやすい社会づくりに関し、役所のトイレetcに出会いのちらし貼付etcがあるのを見かけるが、若い人達そこに集うのか？機能しているのか？周囲の20～30代の同僚にヒアリングをした際に、アプリを利用している人が圧倒的に多い。更に私の勤務する会社では実際に2組結婚退職された。市が企画している物自体あてにされていない実状があるのではないかと感じる。</p> <p>④【戦略5について】 いきいきと暮らせる社会づくりに関し、高齢者＆“障がい者”も同様に考えてほしい。車椅子etcでまだまだ行き来できない施設、会社が多い。企業に対しての補助金etcも考慮して欲しい。道路についても段差多い。視覚障がいの人にとっても点字道路がポロポロでこれはいつなおしてくれるのかetc気になる点も多い。高齢者はたしかに秋田は多く、考えなければならないが、全ての人達がバリアフリーで使い易くして頂きたい。</p>	<p>①企業誘致については、平成28年度から令和2年度までの5年間で、コールセンターのほか、ソフトウェア開発や医療機器の製造開発、自動車部品の金型設計、アニメ映画のデジタル画像製作など、幅広い業種の17社を新規誘致企業として受け入れております。また、商工業振興条例に基づく優遇措置等を活用しながら、新規企業の誘致と市内企業の事業拡大を図った結果、令和2年度までの5年間で、約290億円の設備投資と約470人の新規雇用の創出に結びついたところであり、今後とも、県と連携しながら積極的に企業誘致活動を進めてまいります。</p> <p>②公共交通機関の利用周知や周辺市有施設の使用および民間企業の協力により引き続き問題解消に努めてまいります。</p> <p>③県や本市を含む県内市町村、関係団体が共同設立したあきた結婚支援センターでは、AIマッチングシステムの導入やオンライン婚活事業を展開しており、本市では入会促進として、センターの会員登録料を全額補助しております。今後とも、結婚を希望する若者への支援としてより効果的な施策のあり方を研究してまいります。</p> <p>④「秋田市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」の理念に基づき、引き続き、障がいのある人にも住みよいまちづくりを目指してまいります。また、市道における点字ブロック等を含む道路施設の維持管理については、道路パトロールによる目視や市民の皆様からの情報提供後の現地確認により現状把握に努めており、随時必要な対策を実施しております。今後とも、高齢者、障がい者を含むすべての人にやさしい、バリアフリーに対応した道路空間の整備に努め、道路利用者の安全を確保してまいります。</p>
22	<p>①【P26:取組の方向について】 雇用を維持するため、関係機関と連携しながら事業承継の円滑化を促進します。これに伴い高レベルの訓練センターの創設を検討することも必要と考えます。</p> <p>②【P26:○雇用 現状と課題について】 秋田県民、市民の中にどのような企画が存在しているのか企業名すら知らない人が多いのではないのでしょうか？高校生等は尚更ではないのでしょうか。 早くから色々な企業を知ること就職活動にも取り組むことができ、秋田県・市からの転出を防ぐことが出来ると思います。そこで【取組の方向に本市の高校生等全員に入学時「企業一覧」を記載した冊子を配布することを検討したらと考えます。</p> <p>③また、若者のための環境整備が必要である。なぜ秋田県・市の高校生等が転出していくのかと言うと、首都圏には多くの娯楽施設があり、それが地方にはない魅力であると思います。</p>	<p>①安定した雇用の拡大を図るため、資格取得助成事業を通じ、求職者や非正規雇用者等のスキルアップを支援しているほか、技能労働者を育成する秋田市共同高等職業訓練校の運営支援等を行っており、今後も、資格取得や技能修得等による就業促進を図られるよう各種事業を進めてまいります。</p> <p>②本市では、高校生就職支援講座を通じて、本市産業や地元企業への理解を深め、地元就職意識の醸成を図っているほか、県や関係団体と連携して、市内中小企業とのマッチング機会の拡大に取り組んでいるところであります。また、新卒者の地元就職の促進を図るため、市内企業の採用情報を掲載した「就活ガイドブック」作成し、高校・大学等に配付する予定としております。</p> <p>③特に重点的に取り組む分野である「創生戦略」の重点プログラムとして、「先端技術を活用した地域の活性化」や、「芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地活性化」、「安心して子育てできる環境の整備」、「将来にわたり持続可能な公共交通の実現」を位置づけることとしており、こうした取組を通じて、若者にとって魅力のあるまちづくりにつなげてまいりたいと考えております。</p>
23	<p>【P32:関係人口の創出・拡大について】 秋田県は小中学生の学力テストでこのところ上位にあり、その強みを生かして、首都圏の子どもたちとの工夫を凝らした交流をより一層活発にさせる事により、秋田を好きな人を増やせるのではないかと。</p>	<p>首都圏を含む県外の子どもたちとの交流については、令和3年度から導入されるタブレット端末等を活用した遠隔授業による交流など、その可能性について今後研究してまいります。</p>
24	<p>農山村地域の活性化に早く取り組んでほしい！</p>	<p>本市では、農山村地域活性化センター「さとびあ」を拠点に、都市農村交流の促進や農山村地域の魅力発信等を通じて、農山村地域の活性化に取り組んでおり、今年度は新たに、農業や自然、文化体験、農泊などを組み合わせた「農村の魅力体験ツアー」を実施したところであります。今後とも、地域資源を有効活用した様々な事業の実施に加え、民間活力をいかした新たなビジネスの創出などにより農山村地域に人を呼び込むほか、農道・水路等の農業生産基盤の整備や集落機能の維持等に努め、活性化を図ってまいります。</p>

No.	意見内容	市の考え等
25	<p>①【将来都市像1－政策1－施策③】 雇用先の確保＋賃上げが最重要だと思います。 コロナが発生し、県・市の飲食業応援クーポンが発行されたが、ある種の人から「自分たちはそれを購入する余裕はない」という声を聞きました。 企業も努力をしなければならないが、生きるために最低賃金で働き、生活を維持するために残業している方々が多いと思います。もう少し収入が上がれば少しは気持ちにゆとりができるのではと思います。そしてライフワークバランスも保て、生活しやすい街となり人口増加に繋がると考えます。 また、秋田は良い技術・考えを持っていても自分から積極的に行動し売り込むことが得意ではないように思います。閉鎖的な考えから新しい意見を取り入れもっと、こちらから攻めるような人材形成の教育も必要なのではと思います。</p> <p>②【将来都市像2－政策2－施策④】 歩道の整備が必要。 歩道に草が生え景観も悪く歩きにくい。歩道が整備されているときれいな街に見える。 市の財政も厳しいと思うので、小・中・高の学校とシルバー人材と協力し課外授業の一環とし自分たちが生活する地域の美化に参加してもらおう。 自分たち地域の状況を知る、老若男女の繋がりも生まれることに繋がるのではと思います。</p>	<p>①新規企業の立地や市内企業の事業拡大により、雇用機会の拡大を図るとともに、非正規雇用者の正規雇用転換や求職者等のスキルアップにつながる資格取得を支援し、雇用の質の向上に取り組んでいるところであり、今後も、安定した雇用の拡大に向けて、推進計画に位置づける各種雇用対策関連事業を鋭意進めてまいります。</p> <p>②いただいたご意見については、参考とさせていただきます。</p>
26	<p>① 秋田市の人口減は深刻だと思います。 子供の通う小学校も、6年前の長男のときに比べ長女が入学した時には生徒数が減っているなど感じました。 身近な方々で独身者が多く、収入が少ないため実家暮らしで結婚する予定もないというお話も数多く聞いています。 又、不妊に悩むご夫婦も多いです。治療費が高く諦めている方もいます。 更に県外へ進学する若者も多いです。 県外から秋田市の学校へ来る若者もありますが、卒業後はほとんど戻って行ってしまうのではないのでしょうか？ 今年はテレワークも増えてきてはいると思いますが、まだまだ魅力的な仕事が若者にとって少ないのかなと思います。アニメスタジオが出来たことは朗報でした。 あとはネットでよく目にしますが、田舎ならではの距離の近さが苦手な方も多いようですね。秋田市中心部はそうでもないと思います。 私は農業をやってくれる若者がもっと増えないかなと思っています。</p> <p>② 暮らしやすさについては、秋田は車社会ですが、バスの本数や路線がもっと増えてほしいと思います。難しいとは思いますが、あまり車を使わない地方から秋田市へ来て、とりあえず車を買っても、やはり慣れない土地での運転は怖い、雪道の運転は怖いと言われます。 私自身が自動車販売店におりますので感じたことです。 又なかなか免許返納されない高齢者は、バスも少ないし病院に行くのが不便だと言っています。 早めの返納を推進しても、他に交通手段が少なければどうしようもないですね。</p> <p>③ 私自身は県外に住んだことがありません。人込みもありませんし、密になるようなことはほとんどありません。自然豊かで四季も十分に感じられて、温泉も素晴らしいと思います。 県外へ行った若者たちが秋田で仕事をしたい、子育てしたいと戻ってきてくれて、県外からも秋田は住みやすいと移住してきてくれるように積極的に取り組んでいかなければいけないなと思います。 最後に親として思うことは、子供向けのレジャー施設がもう少しあってほしいです。 うちは岩手県へ子供を連れて行くことが比較的多いです。 牧場が多いので魅力を感じています。 秋田は自然が多いのもったいないですね。</p>	<p>①本市では、これまでも人口減少対策を喫緊の最重要課題と位置づけ、産業や雇用、子育て支援、移住の促進などに取り組んできたところであり、次期総合計画においても、さらなる取組を推進する必要があると考えております。また、基本構想と合わせて、人口減少対策に特化した「次期秋田市まち・ひと・しごと創生戦略」の策定を進めているところであり、いただいたご意見を参考とさせていただきながら、新規就農者への支援など、具体的取組を位置づけてまいります。</p> <p>②いただいたご意見のとおり、公共交通の充実・確保が課題であると認識しており、特に重点的に取り組む分野である「創生戦略」の重点プログラムとして、「将来にわたり持続可能な公共交通の実現」を位置づけることとしております。大都市からの移住希望者の増なども見据え、若者から高齢者まで幅広い世代に必要な移動手段を確保し、持続可能な公共交通の実現を図ってまいります。</p> <p>③いただいたご意見のとおり、若者が本市に住み続けるためには、まちに魅力を感じることに、安定した雇用や働きたい職種があること、また、結婚や子育てなどの若者の希望が叶えられることなどが重要と捉えております。また、若者や子育て世帯の移住者の増加に向けた取組をさらに推進することが重要と考えております。 こうした考えのもと、現在策定を進めている、人口減少対策に特化した「次期秋田市まち・ひと・しごと創生戦略」に、具体的取組を位置づけてまいります。</p>

No.	意見内容	市の考え等
27	<p>①【政策2施策⑤ 交通機能の充実について】 市営バスですが利用者の減少の原因は昭和から変化無しのパス路線で時代に伴っていないと思う。 車社会の脱却と現状維持より改革が必要と思う。 (例えば低所得20代世代にバスの利用率上げるため優遇処置など)</p> <p>②【政策3交流人口の拡大 ○街のにぎわいについて】 芸術文化ゾーンの創出について 秋田駅からアトリオン・にぎわい交流館・芸術文化施設まで天候に左右されないアーケードまたは地下道を作り、人の導線を活発化する事により駐車場の渋滞減少・商店街の活性に繋がると思う。</p>	<p>①いただいたご意見のとおり、公共交通ネットワークの再構築やICTの活用などを通じて、公共交通の充実・確保を図る必要があると捉えております。 こうした認識のもと、特に重点的に取り組む分野である「創生戦略」の重点プログラムとして、「将来にわたり持続可能な公共交通の実現」を位置づけることとしており、大都市からの移住希望者の増なども見据え、若者から高齢者まで幅広い世代に必要な移動手段を確保し、持続可能な公共交通の実現を図ってまいります。</p> <p>②中心市街地のにぎわい創出のためには、快適な歩行者空間の整備が重要であると認識しておりますが、アーケード等の設置は、秋田駅西口の大屋根や、過去の広小路のアーケードについても沿道の商店街等が事業主体となり実施していることから、一義的には地元商店街等が実施すべきものと考えております。</p>
28	<p>【P51:人と文化をはぐくむ誇れるまち】</p> <p>①秋田市には竿燈や港まつり等以外にも数多くの伝統文化や芸能等が残っている。確かに公開等やそれなりの活用は見受けられるが、市民に周知されているとは言いがたい。例えば、小・中学校などで、地元のことを学ぶ時間を設けることで、体験等を通じて子ども達に興味をもってもらうのはどうか。担い手発掘につながってもらえたらなお良いのだが…。その上で市内の伝統文化のフェスティバルの開催などで一同に集まる機会があれば良いと思う。</p> <p>②「佐竹氏」の刀が見つかったも、市では経済的に購入予定はないとのこと。クラウドファンディングなどで何とか所有できないものか！！新しくなった佐竹史料館に展示できれば目玉にもなる。久保田城のCG再現等の制作も併せてできれば、市民のみならず観光客の誘致にもつながり経済効果もあるのではないだろうか。</p>	<p>①本市では、小学校3・4年生の社会科において、秋田市や秋田県の歴史や文化について学習するほか、総合的な学習の時間において、地元で活躍する方々との交流などをおして、秋田のよさを実感し、郷土を愛する心をはぐくんでおります。また、港まつりについては、地元の小・中学校が社会科授業の一環として、秋田市土崎みなと歴史伝承館を活用しております。 いただいたご意見を参考とさせていただきながら、引き続き取組を進めてまいります。</p> <p>②佐竹史料館では、資料の収集を寄贈・寄託を中心に行っており、今後は購入を含めた資料の収集について可能な方法を考えてまいります。 久保田城の展示方法については、今後の参考とさせていただきます。</p>
29	<p>【P41:雪に強いまち】</p> <p>これからの季節、除雪が気になります。この数年は積雪量も多くなかったのですが、少しずつ降り積もった雪が踏み固められ、分厚くなったところで気温が上がり、ゆるんだ時に深いわだちになって車の走行が困難になります。頻繁な除雪が理想なのですが、分厚くなってぬかるむ前に除雪してもらいたいのですが、【現状と課題】を読むと厳しそうですね。</p>	<p>平成25年度に定めた「秋田市ゆき総合対策基本計画」において、主要道路、学校周辺の通学路、生活幹線道路および歩道については、路面積雪深が10cm以上、もしくは10cmを超えると予想される場合、生活幹線道路以外の生活道路については、原則10cm以上の場合に出動としていますが、気象条件や路面状況等を総合的に判断したうえで実施することとしております。 また、除排雪対象路線は、道路種別に応じた作業優先順位を定め、効果的かつ効率的な除排雪に努めておりますが、除雪路線延長は2,173kmにもおよび、除排雪作業が完了するのにおおむね4日程度かかります。 作業中はお不便をおかけいたしますが、ご理解とご協力をお願いいたします。</p>
30	<p>①【P43:保健・医療とP46:家族と地域について】 コロナ患者が出た家庭や会社などに対する誹謗中傷をやめさせるべき。 →“心の健康”や地域の助け合いにつながる。コロナへの不安や恐怖が大きく、正しい情報を知らない人がいるからこのような問題が起こっているのだと思う。夜の街や娯楽施設で遊んでいる人がなるものだという思い込みから、やむを得ない理由で感染した人々への中傷が起こっていると思う。そのあたりについて、説明があれば良いと思う。</p> <p>②【P49:若い世代について】 「家族の元で暮らしたい」という考えか、「何よりも優先で静かに暮らしたい」という考えを持っている若者以外で、秋田に住みたがっている若者はいないのではないかと思う。若者が住むうえでのメリットがない。東京での流行がワンテンポ遅れてしか入ってこないし、服屋が少ない。イベントやライブは東京や仙台の方が圧倒的に多い。だから、利便性を考えて、他県へ移住したくなる。はっきり言うと、そのあたりが改善されないことには若者が住みたい町にはならないし、少子化はこれからも進むのではないかと考えられる。</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症にかかる誹謗中傷が散見されることは認識しており、これまで、本市ホームページや記者会見の場などの機会を捉え、不確かな情報に基づく嫌がらせや誹謗中傷は人権侵害にあたることを訴えるほか、正しい情報に基づく冷静な行動・対応をとるよう呼びかけております。 また、感染症への不安により、精神的に不安定になっている方からこころの相談があった際には、不安を受け止め、情報に振り回されないよう助言するなどの対応を行っており、いただいたご意見を踏まえながら、今後も誹謗中傷の防止に努めてまいります。</p> <p>②いただいたご意見のとおり、若者にとって魅力のあるまちづくりが重要であると認識しております。 特に重点的に取り組む分野である「創生戦略」の重点プログラムとして、「先端技術を活用した地域の活性化」や、「芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地活性化」、「安心して子育てできる環境の整備」、「将来にわたり持続可能な公共交通の実現」を位置づけることとしており、こうした取組を通じて、若者にとって魅力のあるまちづくりにつなげてまいりたいと考えております。</p>

NO.	意見内容	市の考え等
	<p>①【人口減少対策・中心市街地について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策に頭を用いる事はもう諦めよう。(全国的に人口減少は問題。出生数は統計上今年85万人で昨年の88万人を更新す。 ・秋田駅前の大改造を望む。東北の仙台市を除く各県庁所在地は都市の集積性が非常に高く、秋田へ帰ると駅前周辺はガラんとする。これではワクワク、ドキドキもせず、魅力に欠ける。(例えばLOFTのとりのり駐輪場、緑屋、緑屋ウラの長い緑色の建造物は特にサビが目立ちポポロードのエレベーターを降りると美観を削ぐ)この辺の街のあり方の現在にメスを入れて、大改造をすべきである。(解体と造成、新しい建設に早急に対応されたい) ・また駅前改革で、旧ホテルハワイの同じく解体と多目的施設の高層ビル(18~20階建て程度の)建設を行官民一体の情報発信基地(AI、IT、デジタル開発の拠点)の機能をもつ施設を建築されたい。 ・もうひとつ申すと、川反の旧ホテルハワイも都市の活性化を遅滞させている。具体的に都市計画の対案として、この地域をどう今後扱おうとするのか意見を賜りたい。 ・以上都市、秋田市再生(田舎くささからの脱却を諦ず)を訴えてきたがもっと躍動する秋田市の再生を構築される事を希望、期待、改口はす、勿論箱物だけを作ればよいという話ではありませんが東北の各県庁所在地のノウハウを参入し大構造改革を図るべきと思料致します。以上 ・総じて、秋田市は(市街地)空地、不稼働資産が多い。大町の旧ダイエー空地の再利用(現在は駐車場)も街の中心部まちゆえ都市開発を念頭に置き、一大改革をすべきと思料す。 ・知見と経験則、地元の意見を参考に大型ビルの口造を望む。 ・又、仙台市を除く各東北の県庁所在地には、その街独自のメインストリート、メインスポットが駅前にあるが、秋田市はこれらが欠ける。それが魅力のなさ、人口30万人も居る中であって脆弱性を感じず。よってものすごく田舎くさい街に映る。一言で躍動感を感じない。「ゴーストタウン」である。せいぜいメインスポットは千秋公園の秋田犬とのふれあい程度か？広小路の口方か、秋田久保田城の堀があるが故に街のさびしさ、にぎやかさを封殺していたのかも。 ・街の再建口は口口、金が必要。せつかくの作成計画であるが、とりやめてほっとけばよい。その程度、価値のない、金をかける意味のない、「死んだ街」なのだから。これが口講となる。本当に田舎で集客力のない街である。(これが秋田市の現状だ。)盛岡市を見よ、都会である。 	<p>①秋田駅前については、平成27年に、秋田県、秋田市、東日本旅客鉄道株式会社の三者で「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を締結し、以降、秋田駅西口、東口それぞれで官民による開発が進められており、秋田駅前の地価の上昇など、取組の成果が一定程度現れてきていると捉えております。</p> <p>こうした流れをさらに推進するため、基本構想において、特に重点的に取り組む分野である「創生戦略」に、中心市街地のさらなる活性化に取り組む「芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上」を位置づけ、取組を進めてまいります。</p>
31	<p>②【総合計画・その他市政について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田市の人口ビジョン計画は現実には口口せず口口に中止する事。(総花的発想では日本人に笑われて終了です。)今さらサビについて魅力のない秋田市を再生するには困難です。この作文もとりとめ願います。(優等生すぎで現実に乖離してます。) ・これら負の原因と責任は全て市の行政の後手にあります。もっと口口口口この作文の実行であれば悔やまれます。活性化、躍動感、快適な秋田市はもう戻りません。なにを計画しても時は過ぎました。 ・諸行無常と言うべきか？広小路の人の多さも春の夜の夢でした。残念。 ・計画(作文・長編小説)を創作した当課皆様へ一言。 ・新聞は読まず、テレビは見ない、SNS、メールの世界の文章文化が非常に嫌われている日本の昨今です。提案の大量かつ長編な作文(計画)を市民のどの方々が読むかと想像を致します。 ・この作文を失礼ながら当課の全員が一言一句を共有・理解・把握されておりますか？実行の確立は高いのでしょうか、仮に当課の思惑通り作文計画が進行せずば永久に保管書庫に保存の作文としてご持参下さい。 ・当課で今回作成計画は当課の貴重な内部長編小説としてご活用下さい。秋田市民(読む側)には、新聞も読まない中であって不要、無用の長物です。多分、読む市民は皆無かと想像します。 ・この点で市民にパブリックコメントを求める際はもっと市民に分かり易い、理解されやすいコンパクトで分かりやすい作文を作成すべきと存じます。市民サイドに立脚したもっと短編で読み易い作文を求めます。現実の長編小説は誠にくだい表現ですが、一冊も店頭では売り渡されなんでしょう。読みやすいグラフの多用の短編小説の方が好まれます。作文は難字の羅列にならず今様に解すと目に届く。ポイントの資料を作成される事を今後口口して下さい。 ・時宜にそぐわぬ作文上の税金の無駄な使用は当課作成の作文(計画)は30年前なら有効であったと認めます。 ・もっと東北の都市(主に県庁所在地)のスバラシサ(都会性のワクワク・ドキドキ)を知るべきでした。周回遅れの作文に同調する市民は果たして何名存在するのでしょうか？ ・県都あきたの創生プランの意図はよく理解できる。各関係諸氏の熱意にもじみ理解できる。日本は人口減少国、首都圏一極集中国、地方創生は長く言われ続けるも、抜本的な再生の解はない。秋田市はこの現状にどう向き合い立ち向かうのか、真剣度が問われる。 ・タイマンの行政が生んだツケがこんな提案の発想を作ったと断言することは酷か？タイマン行政の後回しのツケを、ハジを作文で発信しているようで悲しい。 ・上記のプランは膨大な課題が多く、とても元気のでる秋田市とは逆に言えば、おせじでも呼べません。多様な施策が机上のプランに終始する事なく進行する事を願うも、あまりにも課題が多すぎです。 ・市民はこの課題の多い秋田市に血税を払うものです。大変結構な事です。 ・計画(作文)の維口性とはつまり何も従前より前進が見られなかったと解釈すべきです。役所のプラン/ドゥー/シーやOJT(職場内教育)は現在どうなっているか不安です。ガバナンス、コンプライアンスを遵守願う。 ・相変わらず庁舎へTELすると電話のたらい回しでまともに質問に回答できる職員も少なく実になさげなさを表明し、たよりない限りです。 ・但し、立派なご案内のような作文は書けることに拍手を送ります。 ・課題の缶詰め、元気のない秋田市に住み、良い勉強となり幸福です。街の発展は関係機関(国・県・商工会議所等)と密な連携で実行されたし。提案構想の口実行ができない秋田市の行政に乾杯。元気のない秋田市よありがとう！！今後も市民への非行政サービスを大展開下さい。 ・10年1日の作文はいつまで書き綴るのですか？できぬ事はもう止めよ！！ 	<p>②次期総合計画は、人口減少・少子高齢化の進行、厳しい財政状況といった本市を取り巻く課題を踏まえ、人口減少の抑制はもちろん、人口減少下にあっても持続可能な社会の実現に向けて取り組むための方向性を示すものであります。策定にあたっては、庁内の若手・県外出身職員や外部の有識者など、様々な方からご意見をいただきながら進めているものであり、市民の皆様のご理解をいただけるよう取り組んでまいります。</p>

No.	意見内容	市の考え等
32	スケートボードをする場所がない。どこでやっても迷惑がられる。スケートボードのパークを作っていただきたいです。	現時点でスケートボードパークの新設は考えておりませんが、今後の競技人口の推移を見極めながら、その必要性について検討してまいります。
33	<p>新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、人々の生活や意識は間違いなく大きく変化しました。100年に一度と言われるこのコロナパンデミックの状況下において、地方都市がどう発展していくべきかを考え、その考えに今般の次期秋田市総合計画の基本構想および秋田市人口ビジョンの原案を照らし合わせ、この変化に打ち勝つための施策を検討する前段として、まずは以下の3つのポイントがあると考えました。</p> <p>1. これまでの総合計画に多少の追加や変更を行うだけでは、他の地方都市との地方間競争に勝つことは不可能なため、エッジを効かせた政策を追加し、従来の施策については重点化を図り効果的で効率的な手法で成果を出す。</p> <p>2. 秋田市が県都として日本ナンバーワンを誇れるものは何かを見極め、それを更に極める。或いは、オンリーワンになれるものは何かを想像力をもって絞り出し、国内外問わず幅広く効果的な宣伝活動を行い、秋田市に人の流れを引き寄せる。</p> <p>3. 社会問題や日本が抱える課題解決に寄与することを前提とした政策を打ち出す。これらのポイントにメリハリを付け、斬新過ぎるくらいの政策をいくつか追加するだけで、まずは「何かが変わろうとしている」という期待を市民にも届けることができるのではないのでしょうか。その期待を成果としてカタチにする、この繰り返しを継続させてこそ、多くの市民がシビックプライドを持てることにも繋がると考えます。</p> <p>また、コロナウイルスが与える悪影響に収束が見えない今、検討されている政策の内容によっては、スピード感と実行力をもって計画の遂行に集中して取り組み乗り切るくらいの覚悟を持たなくてはならないと考えます。</p> <p>このような考えの下、以下のとおり意見を述べさせていただきますので、本構想および今後の推進計画検討の際に参考にしていただきます。</p> <p>①【P22 第3 将来都市像について】</p> <p>将来都市像別施策体系について、「1豊かで活力に満ちたまち—3交流人口の拡大」と関係人口の創出、移住促進」は、この施策体系図の「1—1」(いわゆる一丁目一番地の課題)に置き、また、施策の「④移住の促進」はこの政策のトップ項目(①移住の促進)に置くべきではないかと考えます。</p> <p>秋田市の人口減少は喫緊の課題であることは原案の基本理念に記載されているとおりで、その解決のための政策として、今だからこそできるビックチャンスが「移住促進」にあると考えるからです。</p> <p>テレワークの経験者が増加したことにより、全国的に移住への関心が高まっているこの時だからこそ、他には例の少ない取り組みが必要です。</p> <p>例えば、移住対象者として「シングルマザー」を視点に加えてはどうでしょうか。「県外在住シングルマザーへの企業連携による雇用保障付き移住サポート」を行うことによって、秋田市の人口減少に歯止めをかけていくものです。秋田市が持つ魅力(学力、食、自然等)だけを武器に促進を働きかけるのではなく、企業が秋田市との連携により雇用枠を確保、もしくは雇用を必要とする新たな事業を生み出すことによって、移住検討時に一番の不安要素となる「雇用の保障」を前面に打ち出すことに意味があると考えます。</p>	<p>①本市では、産業の振興や安定した雇用の創出は、社会減対策と自然減対策の両方に寄与する要の施策と捉えていることから、将来都市像1に「豊かで活力に満ちたまち」を位置づけ、政策1に「商工業・サービス業の振興」、政策2に「農林水産業の振興」を置く構成としております。また、「豊かで活力に満ちたまち」の実現には、こうした基盤の上に、人と人のつながりが重要との考えから、政策3に「交流人口の拡大と関係人口の創出、移住促進」を置く体系とするものであります。</p> <p>一方、いただいたご意見のとおり、コロナ禍により、テレワークの普及や地方回帰の意識の高まりといった地方にとって前向きな変化もあったと認識しており、特に重点的に取り組む分野である「創生戦略」の趣旨として、地方都市の「心豊かな暮らし」と、それを支える「社会基盤」を適度な水準でバランスをとることができるという本市の長所をいかし、伸ばすことを通じて、都市としての魅力を高めていくこととしております。</p> <p>また、移住の促進や関係人口の創出については、基本構想と合わせて策定を進めている、人口減少対策に特化した「次期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、具体的取組を位置づけることとしており、いただいたご意見を参考とさせていただきますながら取り組んでまいります。</p>
33	<p>②【P55: 2計画推進にあたっての視点(1)行政のデジタル化の推進について】</p> <p>デジタル化の推進のためには、現在の行政システムを刷新していくことを優先させていくと思われませんが、それと同時に、市民の利便性の向上に繋げるための情報・通信・ネットワーク・セキュリティに対する市民向けの教育の場を創出し、充実させていくことを推進しなくてはならないと考えます。</p> <p>目標としては「高齢者の利用率全国トップクラス」を掲げてはどうでしょうか。これらのことから、「デジタル弱者への支援」を将来都市像別施策体系「5人と文化をはぐむ誇れるまち—2教育の充実—①デジタル弱者への支援」と位置づけしてはどうでしょうか。</p> <p>例えば、既存の高齢者向けのサークルや教室とのタイアップにより、抵抗感をなくすためにも集中授業ではなく短時間のワンポイントアドバイスタイムを設け、デジタルの世界に引き寄せることのできるレベルから教育を行っていったらどうでしょうか。ここには高齢者(講師)による高齢者(受講者)のための交流の場を作ることによって、次の項目で提案する高齢者の多様な能力の活用に繋げていくことも可能であると考えます。</p>	<p>②現在策定中の秋田市デジタル化推進計画において、施策の基本的な方針の一つとして「利用の機会等の格差の是正に係る取組(デジタルデバインド対策等)」を盛り込む予定であり、いただいたご意見を参考とさせていただきますながら進めてまいります。</p>
33	<p>③【P62: 戦略5 重点プログラムⅡ 高齢者の多様な能力の活用について】</p> <p>高齢者の能力の活用の先にある「再雇用・再就職サポート」の推進が必要であると考えます。</p> <p>これには高齢者の能力をいかに評価し必要とするかが重要であると考えられるため、雇用する側される側のきめ細やかな情報が組み込まれたマッチングシステムを導入・運用していくことにより、スムーズなサポートが行えると考えます。</p> <p>更には、高齢者の人材育成を行うことにより、労働力不足などの課題解決に繋げるほか、高齢者が高齢者を支えるという人の交流の場をつくり、きめ細かなサポートを継続的に行うことによって独居高齢者の孤独死に対する不安をなくすことも重要であると考えます。また、この考え方は最終的に秋田市の総合プラットフォームの運用に繋げていくことが可能です。</p>	<p>③将来都市像1の政策3「雇用の拡大と質の向上」において、高齢者の就業促進など、多様な人材が個々の能力を十分に発揮できる環境づくりを進めることを位置づけており、推進計画をもとに高年齢者就業機会事業等に取り組むこととしております。引き続き、高齢者が年齢にとらわれることなく社会で活躍できるよう、エイジフレンドリーシティの実現に取り組んでまいります。</p>
33	<p>④【P57: 第5 創生戦略について】</p> <p>コロナウイルスがもたらした変化の一つはあらゆる分野における「デジタル化の促進」です。ローカル5Gを始めとする最先端技術を用いてその革新を図っていくことが想定されますが、創生戦略にある5つの戦略は、まさに全てにおいて「デジタルの活用」をなくしては推進できず、各戦略を連動させる架け橋としてもその活用は必須となります。</p> <p>秋田市におけるデジタルディバイド(情報格差)をなくすため、情報インフラやプラットフォームの整備は急務であり、基本構想全体の成果を出していくためにもデジタル推進(国でいうデジタル庁)の役割を担う組織づくりが必要であると考えます。</p> <p>また、全国的にみてもローカル5Gなどの技術を用いたデジタルサービスの運用エキスパート人材やIoT関連のエンジニアやデータサイエンティストが不足しているため、次世代を見据え、若い人材を中心に育成するためにも産官学連携が必要となると考えます。</p> <p>私どもは、秋田市の持続的発展に向け、今後も市民と同じ目線に立ちながら、少子高齢化や人口減少といった地域課題の解決に資することができるよう取り組んでまいります。</p>	<p>④本市では、行政手続のデジタル化を推進する組織を来年度立ち上げることとしており、いただいたご意見も参考にしながら検討を進めてまいります。</p> <p>産官学連携については、計画推進にあたっての視点として「市民協働」を位置づけ、市民、NPO、企業、高等教育機関等の多様な主体との連携を図ることとしており、取組を推進してまいります。</p>

No.	意見内容	市の考え等
34	<p>① 将来都市像3 ○災害時の危機管理 ○救急体制 【提案】 自主防衛組織と並行した、コミュニティー単位の救急救命受講者、防災士の把握、要請 【趣旨】 市消防団についても、職業や勤務体制の制約の中で、個々の社会貢献の意志に頼っているところであるが、有事あるいは、身近な範囲での急病、傷病発生時にも、第一次的な共助対処者として、あくまで有志者として救急救命受講者、防災士の把握及び養成に向けた広報・支援を行うもの。 【注】 ・自主防災組織とは個別のものとし、有事の際の個々の動きを分離すべきである。 ・養成と言って、費用や費やす時間などは自己負担であるため、広報啓発が主である。 ・把握について、本人の負担にならないことが前提となる。 ・コミュニティー単位の存在が求められるが、上からの配分型ではなく、波及を待つ形の方がベストかもしれない。即応性は欠けるものの。</p> <hr/> <p>② 将来都市像4 ○障がい者福祉 共生社会の実現に向けた施策は、制度化によって、雇用主側の理解と配慮に基づいて行われているが、この障がい者福祉の拡充が始まった当時を知る者、聞き伝えを受けた者として、あまりにも抽象的ではありますが、施策の一概念として意見を申し上げます。 【昭和40年代当時の障がい者雇用を受け入れていた事業主が言及した共生社会への思い】 ・10数名のろうあ縫製作業員を雇い入れ、生活面で面倒はよくみたが、技術、職場内の人間関係は、障がい者間での仲間、上下(先輩・後輩)、の間に委ねることが大きかった。 ・同じく障がい者同士で技術を教え合い、また競い合い、その姿勢が健常者に比べて、ひた向きであり、本人達が、実社会での働き手として自覚が社会参加への自信となっていた。 ・上記の雇用主の感想が、現在の共生に向けた各種施策に生かされているものですが、同雇用先の実情を踏まえて、今後の参考となればと思います。 【雇用主側の実情】 1 障がい者と健常者が共に働く職場であった。本来、健常者を雇用していたが、ろうあ学校や保護者から依頼で、障がい者雇用をはじめ、その実績に裏打ちされた雇用の拡大と継続であった。 2 職種が官公庁制服の縫製であり、口型的縫製作業が、障がい者の作業習熟と練度の向上に向いていた。官公庁の制服を納期内に納入することでの作業従事者の達成感があった。 3 技術習得は、その前提として、ろうあ学校での職業指導により行われており、当時は社会で自立を目指す者を優先して、受け入れ事業者で紹介されていた。 【提案内容 参考ポイント】 共生実感のある社会環境(職場)下で、障がい者コミュニティー(上下、仲間)を設定し、同コミュニティーを基礎とし、経路点として、社会参加に向かう。 【参考】 現状の障害者就労支援センター(施設)を企業内、あるいは企業連携での設置、つまり、市街地に置き、官公庁を含み、現行の全従業員の何パーセント雇用という形ではなく、職種に応じてまとまった雇用数を確保した、年代毎の人数に幅を持たせた雇用とする。</p>	<p>①平成6年1月の救急救命講習会の開始時から、受講対象を町内会や事業所、各種サークルなどコミュニティー単位を基本として開催し、令和元年12月末現在まで延べ29万人を超える市民が受講されております。今後は、自主防災組織や防災士の担当課と連携を図り、救急救命講習受講団体の把握や手技のブラッシュアップなどの取組を推進してまいります。また、防災士の把握、養成については、地域での防災訓練や講話等の際に、防災士の活用や防災士の育成団体の活動状況について紹介するなど、いただいたご意見を参考にしながら広報啓発に努めてまいります。</p> <hr/> <p>②いただいたご意見については、参考とさせていただきます。今後も、障がいのある方の自立と社会参加の促進を図ってまいります。</p>

No.	意見内容	市の考え等
35	<p>①【P58:「戦略1 先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり」について】 学校教育や社会教育も協働して関連する取り組みを行う旨の文を追加すべきと考えます。なぜならば地域産業の振興やしごとづくりに必要なものは、突き詰めればアントレプレナーシップ、郷土愛、熱意などを持った「人財」に行き着くのであり、それを担う学校教育や社会教育の取り組みも必須と考えるからです。例えば秋田商業高校では既に「秋商ビジネス実践」の取り組みがなされていますが、これを本戦略を踏まえて再デザインすべきでしょう。また、「先端技術を活用」とある通り、現代においては情報機器や情報そのものを使いこなす能力や、データリテラシー等の新時代の教養が求められ、小中高校生の時点でそれを学ぶことも必要と考えます(現時点でなされているものもあると思いますが)。さらに本戦略達成のためには、既存の社会人も上記したような項目の「学び直し」が必要であり、その役割を担うのが社会教育です。現状の秋田市の社会教育で不十分なところがあれば、県や民間企業などとの協働も必要でしょう。総すると、学校教育、社会教育、民間がうまく噛み合い、人財・しごとが醸成されるような、長期的・俯瞰的・横断的視点での構造変革を伴う取り組みが根本的には必要と考えます。</p>	<p>①総合計画全体に通じる考えとして、「計画推進にあたっての視点」を設定しており、その中で、「シビックプライド(まちへの誇りと当事者意識)の醸成」と「市民協働」を位置づけることとしております。 まちを元気にし、次の世代に引き継ぐ原動力は市民一人ひとりであるとの認識のもと、学校教育や社会教育も含めた市政全般の取組を通じて、市民がまちへの愛着や誇りを感じ、このまちをより良くするために関わる当事者意識「シビックプライド」の醸成に努めるとともに、市民、NPO、企業、高等教育機関等の多様な主体と「市民協働」に取り組むことで、各施策や戦略の推進につなげてまいりたいと考えており、こうした方向性は、いただいたご意見の趣旨と同様と考えております。 なお、令和3年度から、小・中学校の児童生徒一人ひとりにタブレット端末を配布し、ICT機器を効果的に活用した授業を実施することにより、子どもたちの情報リテラシー育成に一層努めていくこととしております。</p>
	<p>②【P60:「戦略3 未来につなぐ環境立市あきたの推進」について】 「戦略3 未来につなぐ環境立市あきたの推進」>「戦略が目指すもの」>「地域のエネルギー資源によるマネーの市民還元」のような目標を加えるべきです。「戦略設定の背景」にもあるように秋田は豊富な風力、森林資源、水力などのエネルギー資源を持っています。しかしながら、実態として地域外から化石エネルギーを購入するために莫大なマネーが流出しています。これを秋田市が持つエネルギー資源により補填することができれば、確実に実のある経済効果となります。既に秋田市では太陽光発電や木質ペレットボイラー等を設置し環境貢献や経費削減を行ってまいりますが、まだまだできることが多くあると思います。一つの見本として、ご存知でしょうか。能代市の「風の松原自然エネルギー」の例があります。これは地元業者9社と能代市が共同で立ち上げた風力発電事業ですが、能代市民に限定して出資を募り(市民ファンド)、売電売上を市民に年利4%で還元する仕組みを取り入れています。このような仕組みにより、環境貢献のみならず、地元業者の活性化、市民への直接的還元、非常電源確保が実現されています。風力に限らず同様のことができる民間企業が秋田市にも存在するはずで、秋田市の人口を30万人とすれば、市民一人あたり一千万円で30億円の資金が得られます。このような大規模な事業は一市民では手が出づらい領域です。秋田市には旗振り役になっていただきたいと期待しています。</p>	<p>②本市としても、再生可能エネルギーを地域活性化に活用することは重要な視点と捉え、現在改訂中の地球温暖化対策実行計画において、基本方針の一つとして「環境と経済が好循環する社会システムの構築」を盛り込む予定であり、いただいたご意見を参考とさせていただきます。</p>
	<p>③【P53:「〇社会教育」>「取組の方向」について】 社会人世代にターゲットを絞った取り組みに重点を置く旨を記載すべきです。実情として社会教育は、乳幼児教育や、学社連携、リタイア世代の生きがいの場として活用されているが、社会人世代の利用が不足しているように感じます。創生戦略1で上記したように、社会教育は地域産業振興のための学び直しの場合でもあるべきです。社会教育法 第3条に、地方公共団体は全ての国民に対し、需要を踏まえた学びの機会提供に努めるものと規定されています。社会人世代の利用が不足しているならば、その振興にも努めるべきです。</p>	<p>③多くの市民がともに学び、学ぶ楽しさを実感できるよう、ライフステージに応じた様々な学習機会を提供することにより、本市の社会教育の充実に努めております。一方で、参加者の固定化や高齢化などが課題であると認識しており、若年層にも魅力ある学習機会の提供と事業の効果的なPRに努めてまいります。</p>
	<p>④【P53:「〇社会教育」>「取組の方向」について】 ICT技術を活用した学びの機会の充実を盛り込むべきです。上で述べたこととも関連しますが、社会人世代は時間がない人が多いです。Zoomなどのオンライン会議システムから参加できる仕組みがあれば、参加可能性が上がるでしょう。これができれば、例えば秋田市中心地で開催される講演会を、各地域のコミュニティーセンターで配信して、分散開催するような形態も可能となります。社会教育法 第3条に地方公共団体は、あらゆる機会、あらゆる場所を利用して学べる環境を整えるよう努めなければならぬと定められています。オンライン会議システムがこれだけ普及した中で活用しない手はないと考えます。</p>	<p>④【取組の方向】に記載している「学習環境の変化に応じた学習機会」を提供するためには、ICTの活用は必須であると認識しており、いただいたご意見の趣旨と同様と考えております。ICTを活用した市民が利用しやすい学習環境の整備・充実に努めてまいりたいと考えております。</p>
	<p>⑤【P62:「将来にわたり持続可能な公共交通の実現」について】 私の地域も特にそうなのですが、マイタウンバスは赤字が常態化した路線が多くあります。そこで提案なのですが、バスの空き席を利用して人以外の物資も運ぶような取り組みをしてはいかがでしょうか。図書館と連携して、マイタウンバス経由で本の貸し借りができるような取り組みが考えられました。</p>	<p>⑤マイタウン・バスについては、小型車両への変更等、効率的な運行を検討していくとともに、貨客混載等、郊外部や公共交通空白地域への対応として、新たな方策による公共交通の持続可能性についても検討を行ってまいります。 なお、いただいたマイタウン・バスと図書館の連携に関するご意見については、参考とさせていただきます。</p>